

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール  
[ポイント]

● 那覇市における実証実験の結果を受けて、平成20年10月1日にレジ袋の有料化がスタート。

- ・ 「沖縄県廃棄物処理計画」において定めた県民、事業者、行政の役割分担による、ごみの減量化、リサイクルを図るために「沖縄県ごみ減量リサイクル推進会議」を設置。
- ・ 県としてはレジ袋を削減するために10月のマイバックキャンペーン時にマイバックを作成、無料配布し、マイバック持参運動に取り組んできた。
- ・ スーパー等の事業者においても、マイバック持参者にはポイントの付与などでマイバック持参運動に取り組んできたが、レジ袋辞退率は20%前後で低迷していた。
- ・ 平成19年7月に、那覇市と市内6事業者及び2市民団体との間で、協定が締結され、同年9月から11月の3ヶ月間那覇新都心地区においてレジ袋有料化実証実験が行われた。
- ・ 実証実験の結果、6店舗で100万枚以上のレジ袋削減、マイバック持参率が急上昇し、レジ袋有料化がレジ袋削減に有効であることが実証された。
- ・ 検討会を経て、平成20年8月6日、「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」締結式を行った。
- ・ レジ袋の有料化は平成20年10月1日スタートとなった。

スケジュール	概要
平成19年9月～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 那覇新都心地区においてレジ袋有料化の実証実験</li> </ul> <div data-bbox="430 1108 1204 1265" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>実証実験の結果、6店舗で100万枚以上のレジ袋削減、マイバック持参率が急上昇し、レジ袋有料化がレジ袋削減に有効であることが実証された。</p> </div>
平成19年12月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各事業者担当レベルによる検討会実施</li> </ul> <div data-bbox="430 1489 1181 1624" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>那覇市の実証実験終了後、レジ袋有料化を全県的に広げるため、実証実験参加の6事業者に加え、全県的に事業展開している4事業者を加えた10事業者の担当で検討会を開始。</p> </div>
平成20年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」締結</li> </ul> <div data-bbox="430 1814 1181 1892" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>協定は、3者協定（県、10事業者、沖縄県ごみ減量リサイクル推進会議）</p> </div>

平成20年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジ袋有料化スタート</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>10事業者の店舗においては、8月6日協定締結後、県と10事業者共同で作成した「レジ袋有料化スタート」「マナー啓発ポスター」の提示、館内放送等でレジ袋有料化を周知した。また、締結後はマスコミにも取材してもらい、新聞、テレビで周知した。</p> </div>
----------	---

## (2) レジ袋有料化の効果

- 平成21年11月時点でレジ袋辞退率：80.9%を達成している。
- 平成21年末時点で協定参加者は合計11事業者251店舗

## (3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 全県一斉開始には、検討会に県内大手の事業者がすべて参加していることもあり概ね賛成。
- レジ袋の価格についての協議が難航し、目安3円でスタート。

- 全県一斉開始には、検討会に県内大手の事業者がすべて参加していることもあり概ね賛成であった。（顧客が有料化を行っていない店舗に流れる概念がない）
- レジ袋の価格についての協議が難航した。具体的にはレジ袋の原価に近い3円にするか、レジ袋有料化の効果がより期待できる5円にするかで事業者の間で意見が分かれた。
- 協議を重ねた結果、目安3円でスタートした。
- レジ袋の価格を検討会で決めることが独占禁止法の抵触する懸念もあったが、公正取引委員会の直ちに直ちに独占禁止法上問題になるものではない見解が出された。
- また、沖縄県は他の隣県と陸続きではなく、県内事業者が県外への顧客流出を懸念する必要が無かったこともレジ袋有料化には有利に働いた。

## (4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- マナー啓発ポスターの再掲示、館内放送の強化を図ることで買い物マナーの向上やレジ袋辞退率の伸び悩みに対応している。
- 今後は、沖縄県に多い物産店等をいかに取込むかも課題である

- 万引き対応、買い物マナーの向上やレジ袋辞退率の伸び悩みが課題としてある。
- 各事業者が店舗内においてマナー啓発ポスターの再掲示、館内放送の強化を図ることで対応している。
- 今後は、沖縄県に多い物産店等をいかに巻き込んでいくかが課題である。